

# In brief

## The latest news in financial reporting

pwc

No. US2018-08  
March 5, 2018

### FASBが金融商品の認識および測定に関する修正を公表

#### 要点

FASBはASU 2016-01における金融商品の認識および測定に関する新しいガイダンスを明確化する修正を公表しました。

#### 最新の動向

米国財務会計基準審議会(FASB)は、2018年2月28日、2016年に公表された会計基準アップデート(ASU) 2016-01「金融商品－全般(Subtopic 825-10):金融資産および金融負債の認識および測定(Recognition and Measurement of Financial Assets and Financial Liabilities)」で導入されたガイダンスに対する6つの修正<sup>1</sup>を公表しました。ASU2016-01は、主に、資本性投資、公正価値オプションが適用される金融負債の会計処理、および金融商品の表示および開示の要求事項に影響を与えます。

#### 代替的な測定方法の「選択の取り消し」

ASU 2016-01は、容易に算定可能な公正価値を有さない特定の資本性投資に関して、当期利益を通じて公正価値で測定するモデルに対する代替的な測定方法を規定しています。本修正では、この代替的な測定方法の「選択の取り消し」を行い、当期利益を通じて公正価値で当該投資を会計処理することを選択するオプションを企業に認めています。しかし、企業が特定の投資に対してこの選択(の取り消し)を行った場合には、企業は同じ発行体による同一または類似の投資のすべてについて当期利益を通じて公正価値で測定するモデルを適用しなければなりません。また企業は、将来における同じ発行体による同一または類似の投資の購入に対して、代替的な測定方法を選択することはできません。

#### 経過措置ガイダンス

ASU 2016-01における経過措置は、概ね、修正遡及アプローチを要求していますが、容易に算定可能な公正価値を有さない資本性投資については将来に向かっての適用を規定しています。本修正では、この経過措置を修正し、容易に算定可能な公正価値を有さない資本性投資で企業が代替的な測定方法を選択するもののみが、将来に向かっての適用を規定する経過措置ガイダンスの対象となるようにしました。

本修正は、ASU 2016-01と同時に適用することは要求されませんが、ASU 2016-01における経過措置ガイダンスの修正を含んでいることから、同時に適用することが認められます。

<sup>1</sup> 会計基準アップデート(ASU)2018-03「『金融商品－全般(Subtopic 825-10):金融資産および金融負債の認識および測定』に対する技術的修正および改善」([Accounting Standards Update 2018-03, Technical Corrections and Improvements to Financial Instruments –Overall \(Subtopic 825-10\), Recognition and Measurement of Financial Assets and Financial Liabilities](#))

## その他の修正

本修正は以下についても明確化しています。

- 容易に算定可能な公正価値を有さない資本性投資に対して代替的な測定方法を適用する際に、同じ発行体による類似の金融商品の観察可能な価格／取引が生じた場合、当該観察可能な価格／取引日が生じた日時点で資本性投資を再測定する必要があります。
- 代替的な測定方法に基づき測定される先物およびオプション契約について、基礎となる資本性投資に観察可能な価格／取引または減損が生じた場合、先物またはオプションを再測定する必要があります。
- ASC 825「金融商品」またはASC 815「デリバティブおよびヘッジ」に基づき公正価値オプションを選択している場合、公正価値変動の総額のうち、商品固有の信用リスクの変動に起因する部分をその他の包括利益累計額に報告することを要求する表示ガイダンスの適用範囲に含まれます。

また、本修正は、ASC 825における商品固有の信用リスクに関するガイダンスと、ASC 830における外貨に関するガイダンスとの相互関係を明確化しています。

## なぜ重要か

本修正は、ASU 2016-01の特定の規定を明確化するとともに、その他の規定もFASBの本来の意図との整合性をより高めるための修正を行っています。

## 次のステップ

ASU 2016-01は、12月決算の公開企業に対して2018年1月1日に発効しています。本修正は、2018年の第3四半期(期中報告期間)より適用しなければなりません。早期適用は認められます。企業は、ASU 2016-01の適用と同時に本修正を適用することを検討する必要があります。